

事務事業名		ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進事業		☒ 実施計画登載事業		☒ 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成28 年度～ 30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		予算科目			
	施策名	06 雇用の創出と安定				会計	款	項	目
	基本事業名	01 働く場の確保				01	02	01	06
根拠法令						事務事業区分			
所属	部課名	企画政策部新産業戦略室				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)			
	課長名	新沼徹							
	係名	電話	0192-27-3111						
	担当者	佐藤貴裕	内線	229					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
大船渡市ふるさとテレワークセンターを核として、首都圏IT企業のサテライトオフィスや業務誘致等により、地元IT企業等との連携を促進することで、IT関連産業の集積と若者等の雇用の創出を図る。 また、首都圏のITエンジニアの移住(短期移住・滞在を含む)を促進し、地元の小中高生、市民、農林漁業者、地場企業、NPO法人、地域づくり団体等とのコラボレーションの場をつくるとともに、遠隔教育によるスキルアップ支援や起業・創業支援により新たなビジネスや社会起業等の創出を促進する。				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金			
					財源内訳	都道府県支出金			
						地方債			
						その他			
						一般財源			
						事業費計(A)	0		
				人件費	正規職員従事人数				
					延べ業務時間				
					人件費計(B)	0			
					トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

ふるさとテレワークセンター拡張整備及び管理運営、サテライトオフィス及び雇用型テレワーク導入調査、シビックテック大船渡運営及びモデル事業実施、スマートキャリア事業推進、ふるさとテレワーク運営・定着化、マルチワーク推進。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

ふるさとテレワークセンター拡張整備及び管理運営、マルチワーク推進、シビックテック大船渡運営、スマートキャリア事業推進。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・首都圏のIT関連企業
- ・首都圏のITエンジニア

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・首都圏のIT企業のサテライトオフィスの設置や業務誘致
- ・ITエンジニアの移住促進
- ・若者の地元定着

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

ふるさとテレワークの定着化を図り、地元IT企業との連携を促進することでIT関連産業の集積を図るとともに、これらの移住者・滞在者と地元小中高生、市民、農林漁業者、地場企業等とのコラボレーションの場をつくり、新たなビジネスモデルや社会起業を創出するほか、ITを切り口とする地場産業や地域の活性化を図る。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア ふるさとテレワークセンター開設室数	室
イ テレワーク就業者数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 継続して開設されたサテライトオフィス数	社
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ ITエンジニアの移住者数(短期移住含む)	人
シ テレワークに伴う地元雇用者数	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円		1,248	12,497	20,000		
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円		1,248	12,497	20,000			
		事業費計 (A)	千 円	0	2,496	24,994	40,000	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2			
		延べ業務時間	時 間		360	360	360			
		人件費計 (B)	千 円	0	1,440	1,440	1,440	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	3,936	26,434	41,440	0	0	
⑤活動指標		ア	室		3	6	8			
		イ	人		78	92	110			
		ウ								
⑥対象指標		カ	社		2	2	3			
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	人		96	176	200			
		シ	人		42	5	30			
		ス								

事務事業ID	1749	事務事業名	ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進事業
--------	------	-------	--------------------------

#

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成27年度における国の実証モデル事業の成果を受けて、平成28年度から国の地方創生推進交付金を活用して、大船渡市テレワークセンターを核とした、テレワークを基軸とする地域振興を図ることとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
官民連携により市内にふるさとテレワークセンターを開設し、ふるさとテレワークモデル実証事業の経過・成果を踏まえながら、都市部のIT関連企業の業務誘致を図るとともに、首都圏のITエンジニアの移住を促進し、新たな産業振興を図る必要性が、人口減少の進行等を背景に一層高まっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
ふるさとテレワークに係るIT関連産業の振興による、地方回帰志向のある都市部住民の移住促進や幅広いコラボレーションによる起業の促進、遠隔教育による人材の育成の有効性等は理解されていることから、地域(市)内でのテレワークの普及が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 首都圏IT企業のサテライトオフィスや業務を誘致することにより、IT産業の集積を図るとともに、ITを活用できる人材を増やすことにより、地場産業のイノベーションを図る。																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 仕事づくりや産業振興、働き方改革等、多分野の課題解決に資する大きな可能性を有する事業であり、着実な推進が求められる。 事業の中長期的な展望の明確化を図り、かつ、ふるさとテレワークセンターの「自走化」を視野に、市民及び事業者のテレワークへの関心度及び理解度の向上を図りながら、関係者間の緊密な連携の下、積極的に取り組まなければならない。
---	---